

事業の実績	<p>2022年2月5日（日）に下記のプログラムでシンポジウム「コロナ禍の教育問題 ～憲法学、教育学そして現場から～」を開催した。</p> <p>司会 栗島智明（埼玉大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆報告1： 山羽祥貴（東京都立大学） ◆報告2： 森口千弘(熊本学園大学) ◆報告3： 森江一史(熊本市教育委員会前教育次長、教育審議員) ◆報告4：高橋哲(埼玉大学) ◆パネルディスカッション <p>報告者+岡田順太（獨協大学）、山本健人（北九州市立大学）</p> <p>【対象】熊本学園大学生、院生、教職員、教育問題に興味がある方</p>
具体的な成果	<p>本シンポジウムは、コロナ禍における憲法問題を総合的に研究する研究グループ（山羽、岡田、山本、栗島、森口）が中心となり、教育の問題に焦点を当てて企画・開催したものである。</p> <p>具体的には、2022年11月に準備研究会をzoom上にて開催し、シンポジウムの方向性を決定した。この研究会で埼玉大学（2023年から大阪大学）の高橋哲准教授、熊本市教育委員会の森江一史氏を招へいすることを決定した。高橋准教授は教育学の観点からコロナ禍の問題について研究を深めており、準備研究会参加者が憲法学者で構成されていることを踏まえ、分野横断的な視点からの報告者として適切であると判断した。（なお、高橋准教授は教員の労働問題についての第一人者であり、これまで焦点の当たらないコロナ化の教員の加重労働についてのお話もいただいたことは幸いであった。）森江一史氏は熊本市教育委員会教育次長としてコロナ禍における陣頭指揮を執った人物であり、熊本地域のコロナ対策の実務に関する報告を依頼した。</p> <p>準備研究会の議論を経て、2022年1月に埼玉大学を訪問し、高橋准教授と岡田、山羽、栗島、森口の5名で打ち合わせを行った。この際、憲法学と教育学、実務の分析軸の違いをむしろ前面に押し出し、参加者が多角的な視点からコロナ禍と教育の問題を考える契機になるようプログラムを組むことを確認した。</p> <p>当日は対面参加者27名、オンライン参加者（申込者ベース）67名という多くの参加者を得た。85%程度は学生であり、コロナ禍について最先端の研究者の学びを得られたこと、特に、「対面」と「オンライン」のそれぞれに意義を見出しうる学術的議論があることが新鮮であったとの感想が提出された。また、現役の教員、研究者の参加もあり、特に本シンポジウムを告知した日本教育法学会の研究者からは、従来の研究の欠缺をつく先進的な試みであるとの評価を得られた。</p> <p>なお、当初の想定より高橋准教授に多くの打ち合わせ時間を割いていただくこととなったため、謝金の金額等を調整した。</p>